

第9号議案

令和2年度 長崎市一般会計予算

目次	ページ
令和2年度総合事務所歳出予算額一覧	1~3
《3款 民生費 1項 社会福祉費 1目 社会福祉総務費》	
生活困窮者自立支援費	4~5
《3款 民生費 1項 社会福祉費 3目 高齢者福祉費》	
老人福祉センター・老人憩の家運営費	6~7
【単独】高齢者福祉施設整備事業費	
老人福祉センターほか	8~10
《3款 民生費 3項 生活保護費 2目 生活保護費》	
扶助費	11~13
生活保護受給者就労支援費	14~15
《10款 教育費 6項 社会教育費 2目 公民館費》	
【単独】公民館施設整備事業費	
地区公民館	16~17

中央総合事務所  
東総合事務所  
南総合事務所  
北総合事務所

令和2年2月



令和2年度総合事務所歳出予算額一覧(一般会計)

【教育厚生委員会】

※本庁分については総合事務所と同一の事業のみを記載

(単位:円)

款	項	目	事業名	当初予算額	本庁※	総合事務所計	左の内訳				行番号					
							中央	東	南	北						
03	民生費	01	社会福祉費	01 社会福祉総務費	葬祭等援助費	1,651,000	-	1,651,000	1,651,000	-	-	-	1			
					住居確保給付費	7,503,000	-	7,503,000	7,503,000	-	-	-	2			
					生活困窮者自立支援費	64,868,000	-	64,868,000	64,868,000	-	-	-	3			
				01 社会福祉総務費 計				74,022,000	-	74,022,000	74,022,000	-	-	-	4	
				03	高齢者福祉費	03	高齢者福祉費	移送支援サービス費	1,922,000	-	1,922,000	1,784,000	61,000	46,000	31,000	5
								訪問理美容サービス費	141,000	-	141,000	87,000	10,000	40,000	4,000	6
								寝具洗濯乾燥サービス費	529,000	-	529,000	242,000	19,000	162,000	106,000	7
								日常生活用具給付費	1,382,000	-	1,382,000	778,000	110,000	441,000	53,000	8
								高齢者安心火災警報器給付費	1,798,000	-	1,798,000	957,000	256,000	389,000	196,000	9
								老人福祉センター・老人憩の家運営費	132,550,000	-	132,550,000	85,799,000	10,680,000	24,658,000	11,413,000	10
								野母崎ふれあい新港運営費	865,000	-	865,000	-	-	865,000	-	11
								高齢者福祉費事務費	8,208,000	6,065,000	2,143,000	2,129,000	10,000	-	4,000	12
								【単独】高齢者福祉施設整備事業費	23,100,000	-	23,100,000	9,300,000	-	-	13,800,000	13
								03 高齢者福祉費 計				170,495,000	6,065,000	164,430,000	101,076,000	11,146,000
				01 社会福祉費 計				244,517,000	6,065,000	238,452,000	175,098,000	11,146,000	26,601,000	25,607,000	15	
				03	生活保護費	02	生活保護費	扶助費	20,639,774,000	-	20,639,774,000	20,639,774,000	-	-	-	16
								生活保護受給者就労支援費	79,530,000	-	79,530,000	79,530,000	-	-	-	17
								生活保護受給者年金調査費	5,406,000	-	5,406,000	5,406,000	-	-	-	18
								中国残留邦人等支援給付費	96,999,000	-	96,999,000	96,999,000	-	-	-	19
								中国残留邦人等地域生活支援費	1,125,000	-	1,125,000	1,125,000	-	-	-	20
								国民生活基礎調査費	482,000	-	482,000	482,000	-	-	-	21
								移送支援サービス費	361,000	-	361,000	361,000	-	-	-	22
								生活保護費事務費	90,698,000	-	90,698,000	84,112,000	2,049,000	2,538,000	1,999,000	23

令和2年度総合事務所歳出予算額一覧(一般会計)

【教育厚生委員会】

※本庁分については総合事務所と同一の事業のみを記載

(単位:円)

款	項	目	事業名	当初予算額	本庁※	総合事務所計	左の内訳				行番号		
							中央	東	南	北			
03	民生費	03	生活保護費	02	生活保護費計	20,914,375,000	-	20,914,375,000	20,907,789,000	2,049,000	2,538,000	1,999,000	24
		03	生活保護費計			20,914,375,000	-	20,914,375,000	20,907,789,000	2,049,000	2,538,000	1,999,000	25
03	民生費計					21,158,892,000	6,065,000	21,152,827,000	21,082,887,000	13,195,000	29,139,000	27,606,000	26
04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費	6,672,000	6,154,000	518,000	353,000	47,000	92,000	26,000	27
				01	保健衛生総務費計	6,672,000	6,154,000	518,000	353,000	47,000	92,000	26,000	28
		03	母子保健対策費		乳幼児健康診査費	49,778,000	38,284,000	11,494,000	8,428,000	1,118,000	936,000	1,012,000	29
					一歳六か月児健康診査費	15,566,000	6,235,000	9,331,000	5,314,000	1,533,000	1,136,000	1,348,000	30
					三歳児健康診査費	18,990,000	8,369,000	10,621,000	6,404,000	1,702,000	1,190,000	1,325,000	31
					母子栄養健康づくり費	3,836,000	788,000	3,048,000	1,396,000	624,000	549,000	479,000	32
					乳幼児健全発達支援費	2,334,000	-	2,334,000	667,000	656,000	513,000	498,000	33
					母子保健対策費事務費	12,343,000	-	12,343,000	12,343,000	-	-	-	34
		03	母子保健対策費計			102,847,000	53,676,000	49,171,000	34,552,000	5,633,000	4,324,000	4,662,000	35
		04	予防費		地域健康づくり推進費	2,244,000	292,000	1,952,000	714,000	190,000	646,000	402,000	36
		04	予防費計			2,244,000	292,000	1,952,000	714,000	190,000	646,000	402,000	37
		05	健康増進費		生活習慣病予防対策費	11,589,000	6,967,000	4,622,000	2,394,000	724,000	723,000	781,000	38
		05	健康増進費計			11,589,000	6,967,000	4,622,000	2,394,000	724,000	723,000	781,000	39
		01	保健衛生費計			123,352,000	67,089,000	56,263,000	38,013,000	6,594,000	5,785,000	5,871,000	40
04	衛生費計					123,352,000	67,089,000	56,263,000	38,013,000	6,594,000	5,785,000	5,871,000	41
10	教育費	06	社会教育費	01	社会教育総務費	23,460,000	-	23,460,000	10,238,000	3,297,000	3,124,000	6,801,000	42
				01	社会教育総務費計	23,460,000	-	23,460,000	10,238,000	3,297,000	3,124,000	6,801,000	43
		02	公民館費		大型公民館講座開設費	7,509,000	-	7,509,000	3,678,000	1,788,000	1,524,000	519,000	44
					地区公民館講座開設費	1,478,000	-	1,478,000	393,000	210,000	583,000	292,000	45
					大型公民館運営費	180,624,000	-	180,624,000	86,901,000	29,787,000	46,342,000	17,594,000	46

令和2年度総合事務所歳出予算額一覧(一般会計)

【教育厚生委員会】

※本庁分については総合事務所と同一の事業のみを記載

(単位:円)

款	項	目	事業名	当初予算額	本庁※	総合事務所計	左の内訳				行番号		
							中央	東	南	北			
10	教育費	06 社会教育費	02 公民館費	地区公民館運営費	78,870,000	-	78,870,000	10,735,000	10,817,000	33,901,000	23,417,000	47	
				【単独】公民館施設整備事業費 地区公民館	19,700,000	-	19,700,000	4,600,000	10,400,000	-	4,700,000	48	
			02 公民館費 計			288,181,000	-	288,181,000	106,307,000	53,002,000	82,350,000	46,522,000	49
			08 図書館費	香焼図書館運営費	6,724,000	-	6,724,000	-	-	6,724,000	-	50	
			08 図書館費 計			6,724,000	-	6,724,000	-	-	6,724,000	-	51
		06 社会教育費 計			318,365,000	-	318,365,000	116,545,000	56,299,000	92,198,000	53,323,000	52	
		07	保健体育費	02 学校給食費	共同調理場運営費	81,981,000	-	81,981,000	-	-	74,695,000	7,286,000	53
				02 学校給食費 計			81,981,000	-	81,981,000	-	-	74,695,000	7,286,000
			07 保健体育費 計			81,981,000	-	81,981,000	-	-	74,695,000	7,286,000	55
		10 教育費 計				400,346,000	-	400,346,000	116,545,000	56,299,000	166,893,000	60,609,000	56
総計				21,682,590,000	73,154,000	21,609,436,000	21,237,445,000	76,088,000	201,817,000	94,086,000	57		

予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
152～155	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉 総務費	6-2	生活困窮者自立支援費	千円 64,868

## 1 概 要

生活困窮者の自立の促進を図ることを目的として生活困窮者自立支援法に基づき「自立相談支援事業」「家計改善支援事業」及び「学習支援事業」を実施するもの。

## 2 事業内容

事業名	事業費 (千円)	内容	実施方法
(1) 自立相談支援事業	42,444	・生活困窮、就職(増収も含む)、住宅、医療などに関する相談支援 ・住居確保給付金(求職者に対する家賃の補助)の相談・受付	業務委託 【委託先】 長崎市社会福祉協議会
(2) 家計改善支援事業	3,569	・家計管理や債務整理等に関する支援 ・長崎市社会福祉協議会福祉資金等の貸し付けのあっせん	
(3) 学習支援事業	18,809	ア 学習支援事業 ・貧困の連鎖を防止するため、民間事業者による生活保護世帯等の子どもへの学習支援 ・安全・安心な居場所の提供 ・市内5会場で開催	業務委託 【委託先】 特定非営利活動法人 ワーカーズコープ 長崎支部 (令和2年7月まで)  令和2年8月からの事業者は、公募型プロポーザルにより選定予定
		イ 子どもの健全育成支援事業 専門相談員を配置し、不登校等の問題を抱える生活保護世帯の子どもの健全育成を支援	直営 専門相談員1名を配置
(4) 事務費	46	会議旅費	
計	64,868		

### 3 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金※1	県支出金	地方債	その他※2	一般財源
千円 64,868	千円 43,598	千円 -	千円 -	千円 6	千円 21,264

※1 国庫負担率 自立相談支援事業費（対象事業費 42,444千円）の3/4

国庫補助率 家計改善支援事業費（対象事業費 3,569千円）の2/3

〃 学習支援事業費（対象事業費 18,773千円）の1/2

※2 雇用保険料個人負担金

#### 【参考】

#### 事業実績

##### 1 自立相談支援事業及び家計改善支援事業

【支援者数及び就職者数】

令和元年12月末現在

年度	前年度からの 継続支援者数 (人) ①	新規 支援者数 (人) ②	支援者 総数 (人) ③=①+②	延相談 対応件数(件)	就職者数(人)
H28	153	417	570	5,870	84
H29	169	765	934	7,259	99
H30	488	809	1,297	7,316	77
R1	483	663	1,146	6,163	40

##### 2 学習支援事業

【実施状況】

令和元年12月末現在

年度	学習会の 実施回数 (回)	参加者 数(人)	うち			高校 進学 者数 (人)	延出席 者数 (人)	学習支援卒業 者の高校生参 加者数 (人)
			中学 1年生	中学 2年生	中学 3年生			
H28	47	67	13	20	34	33	1,556	14
H29	179	68	18	17	33	33	1,783	10
H30	235	62	14	14	34	34	1,551	10
R1	179	65	15	27	23	-	1,161	20

予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
158～161	3 民生費	1 社会福祉費	3 高齢者 福祉費	4-3	老人福祉センター・老人憩の家 運営費	千円 132,550

### 1 概 要

60歳以上の高齢者に対し、健康の増進、教養の向上、レクリエーション等の便宜に供するため、指定管理者制度により老人福祉施設の管理運営を行う。

### 2 事業内容

#### (1)老人福祉施設一覧

区分	施設名
中央総合事務所	(老人福祉センター)あじさい荘・わかな荘・すみれ荘 (老人憩の家)舞岳荘・ひまわり荘・つばき荘・さくら荘・つつじ荘・式見荘
東総合事務所	(老人憩の家)東望荘
南総合事務所	(老人福祉センター)しらゆり荘 (老人憩の家)香焼ひまわり
北総合事務所	(老人憩の家)舞の浜荘・池島荘

老人福祉センター 4施設、老人憩の家 10施設、計 14施設

老人福祉センター開陽山荘、老人憩の家おみず荘については、令和2年3月末で廃止

#### (2)主な経費

・委託料	112,574千円(指定管理料、剪定・除草等委託料など)
・需用費	14,865千円(施設修繕料、光熱水費など)
・使用料及び賃借料	3,109千円(下水道使用料など)

### 3 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他※	一般財源
千円 132,550	千円 —	千円 —	千円 —	千円 292	千円 132,258

※ 光熱水費等負担金など



## 1.1 月市議会教育厚生委員会の指摘に係る報告について

指定管理者制度を導入している老人福祉センター及び老人憩の家について、現在の指定期間が令和2年3月までであるため、次期5年間の指定管理者の指定議案及び債務負担行為の補正予算を提出した。

そのうち、老人福祉センターすみれ荘及び老人憩の家舞岳荘指定管理に係る債務負担行為補正について、年度ごとの経費が不自然に増額しているとの指摘を受け、指定管理者にも確認を行い、説明を行った。

指定管理者との協定締結までに再度内容を確認するようとの指摘があり、協議した結果、市の方針どおり人員体制の強化等は図るものの、指定管理者から提案された各年度の収支予算書を基に、市所要額を計上したことから、その金額は変更しないものとし、指定管理者の工夫により運営を行うことを確認した。

## 【参考】

11 月議会委員会提出資料 老人福祉センターすみれ荘及び老人憩の家舞岳荘指定管理に係る債務負担行為補正（抜粋）

限度額の積算内訳

（単位：千円）

支 出		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計
	人件費		7,210	7,510	7,810	8,110	8,410
光熱水費		2,211	2,432	2,675	2,943	3,237	13,498
管理費		2,919	3,211	3,532	3,885	4,290	17,837
修繕料		1,540	1,540	1,540	1,540	1,540	7,700
支出計		13,880	14,693	15,557	16,478	17,477	78,085
市所要額		13,880	14,693	15,557	16,478	17,477	78,085

## 指定管理者の概要

社会福祉法人致遠会 理事長 野濱 哲二 長崎市油木町65番地14

予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
158～161	3 民生費	1 社会福祉費	3 高齢者 福祉費	7-1	【単独】高齢者福祉施設整備事業費 老人福祉センターほか	千円 23,100

### 1 概 要

高齢者の健康の増進、教養の向上、レクリエーション等の活動の拠点となる老人福祉センター、老人憩の家の経年劣化した設備等の整備を行い、市民の利用環境の向上を図るもの。

### 2 事業内容

区分	施設名	事業内容	事業費 (千円)	施設概要
中央総合 事務所	老人憩の家 さくら荘	外壁部分改修(庇上裏) 及び手摺改修	9,300	建築年月:昭和49年5月 所在地:立山1丁目7番16号 構造:鉄筋コンクリート造4階建 延床面積:508.00㎡ 敷地面積:585.35㎡ 年間利用者数:8,255人(H30年度)
北総合 事務所	老人憩の家 舞の浜荘	屋根改修	13,800	建築年月:昭和59年3月 所在地:三京町720番地 構造:鉄骨造2階建 延床面積:309.70㎡ 敷地面積:4,965.25㎡ 年間利用者数:7,506人(H30年度)
計			23,100	

### 3 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債※	その他	一般財源
千円 23,100	千円 —	千円 —	千円 18,400	千円 —	千円 4,700

※ 社会福祉施設整備事業債 充当率80%(交付税措置率—%)

#### 4 位置図等

##### (1) 老人憩の家さくら荘

##### ア 位置図



##### イ 施設の状況



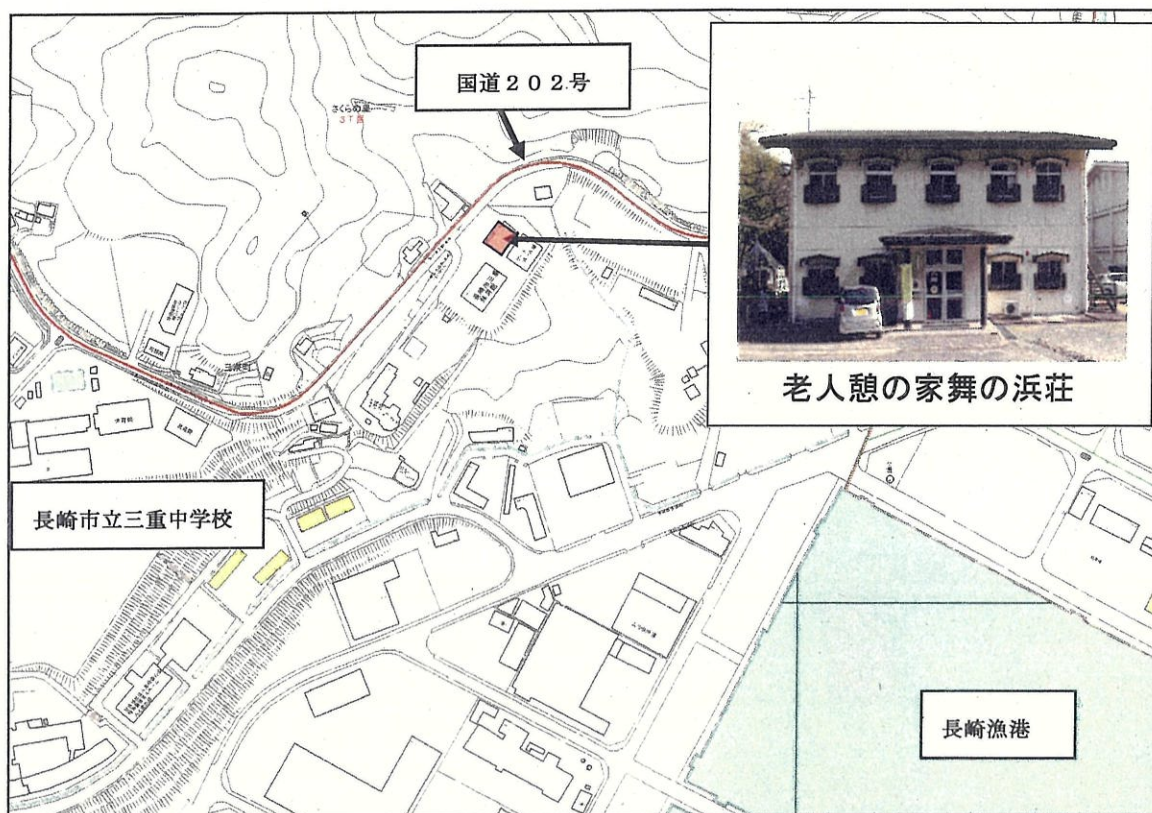
底上裏



手摺

## (2) 老人憩の家舞の浜荘

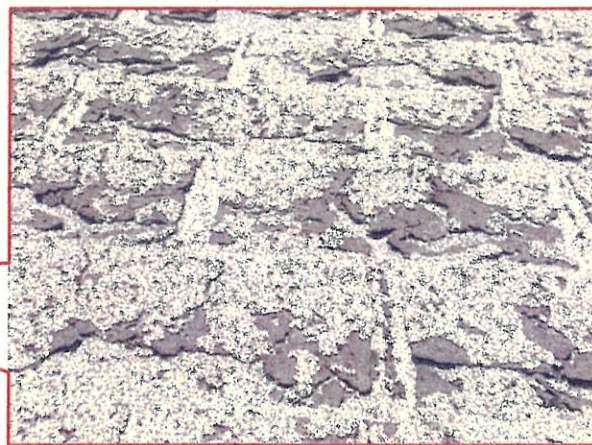
### ア 位置図



### イ 施設の状況



屋根



屋根表面拡大



屋根軒天井

予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
176~177	3 民生費	3 生活保護費	2 生活保護費	1-1	扶助費	千円 20,639,774

### 1 当初予算比較

	令和元年度当初①	令和元年度見込	令和2年度当初②	増減 ②-①
被保護世帯数 (世帯)	9,496	9,468	9,344	▲152
被保護人員 (人)	12,460	12,425	12,283	▲177
金額 (千円)	20,922,891	20,233,859	20,639,774	▲283,117

※被保護世帯数及び被保護人員は年間平均値である。

### 2 扶助費内訳

種 別	令和元年度当初 ③	令和元年度見込	令和2年度当初 ④	増 減 ④-③
	千円	千円	千円	千円
生活扶助費	5,903,950	5,811,680	5,752,645	▲151,305
住宅扶助費	2,795,771	2,813,656	2,804,026	8,255
教育扶助費	93,989	82,666	77,521	▲16,468
介護扶助費	372,780	362,431	400,075	27,295
医療扶助費	11,342,221	10,780,770	11,222,843	▲119,378
出産扶助費	1,154	682	1,020	▲134
生業扶助費	96,709	72,190	71,454	▲25,255
葬祭扶助費	26,913	28,481	25,541	▲1,372
施設事務費	280,144	272,594	275,858	▲4,286
進学準備給付金	5,600	5,600	5,600	0
就労自立給付金	3,660	3,109	3,191	▲469
計	20,922,891	20,233,859	20,639,774	▲283,117

### 3 保護受給者数等の推移及び見込数

年 度	世帯数 (対前年度伸率)	人員 (対前年度伸率)	扶助費 (対前年度伸率)
平成 27 年度	9,723 世帯 (▲0.1%)	13,524 人 (▲2.0%)	20,938,965,013 円 (▲0.6%)
平成 28 年度	9,658 世帯 (▲0.7%)	13,209 人 (▲2.3%)	20,924,529,536 円 (▲0.1%)
平成 29 年度	9,587 世帯 (▲0.7%)	12,908 人 (▲2.3%)	20,605,198,391 円 (▲1.5%)
平成 30 年度	9,492 世帯 (▲1.0%)	12,592 人 (▲2.4%)	20,371,666,668 円 (▲1.1%)
令和元年度見込	9,468 世帯 (▲0.3%)	12,425 人 (▲1.3%)	20,233,859,000 円 (▲0.7%)

※扶助費のうち、平成 28～30 年度は決算額、令和元年度は決算見込額。

### 4 保護率の推移

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度見込
保護率	3.13%	3.08%	3.06%	3.02%	3.02%

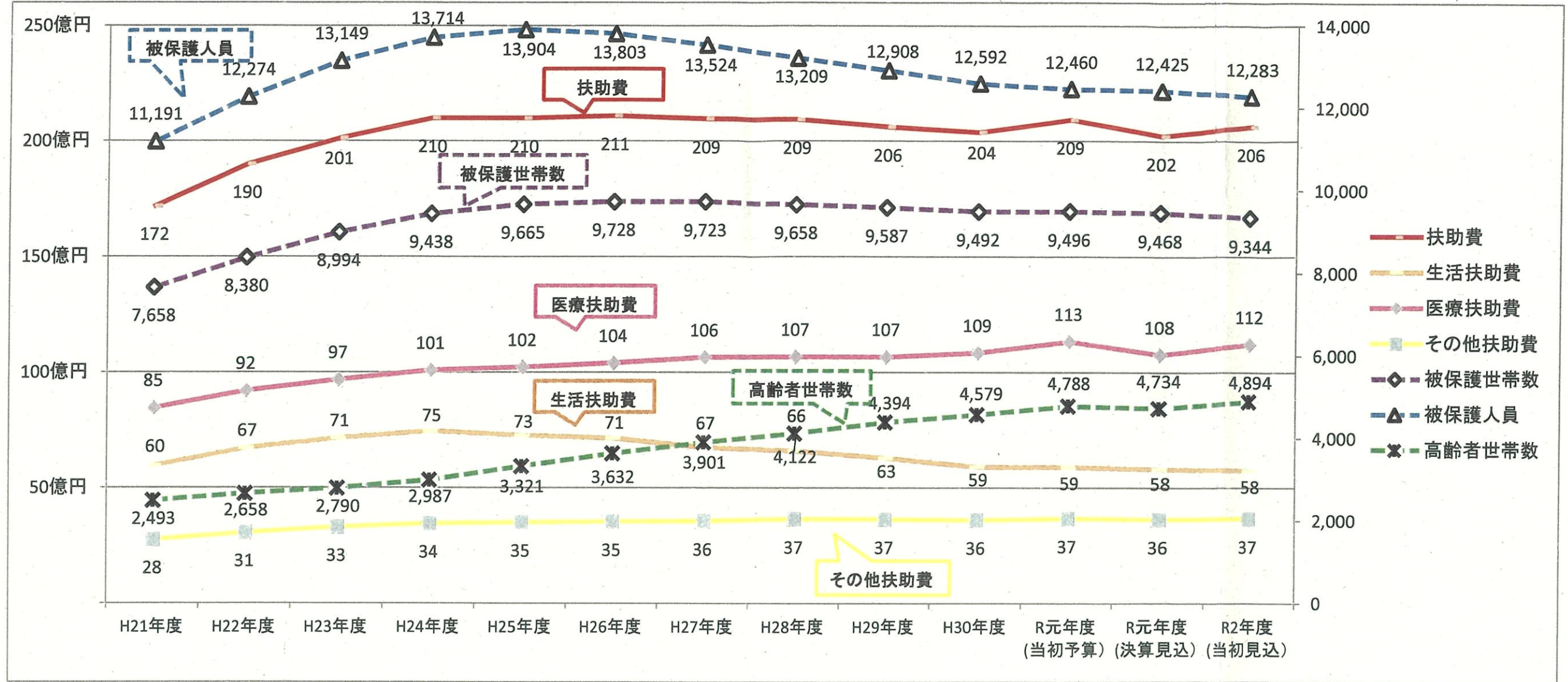
※各年度の数値は、年間平均値 (保護率=被保護人員/人口)

### 5 財源内訳

事 業 費	財 源 内 訳				
	国庫支出金※	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円
20,639,774	15,479,830	—	—	—	5,159,944

※国庫負担率 3/4 (生活保護費等国庫負担金)

## 6 被保護人員、扶助費等の推移



	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度 (当初予算)	R元年度 (決算見込)	R2年度 (当初見込)
被保護世帯数	7,658	8,380	8,994	9,438	9,665	9,728	9,723	9,658	9,587	9,492	9,496	9,468	9,344
対前年度比	109.0%	109.4%	107.3%	104.9%	102.4%	100.7%	100.0%	99.3%	99.3%	99.0%	100.0%	99.8%	98.7%
被保護人員	11,191	12,274	13,149	13,714	13,904	13,803	13,524	13,209	12,908	12,592	12,460	12,425	12,283
対前年度比	109.2%	109.7%	107.1%	104.3%	101.4%	99.3%	98.0%	97.7%	97.7%	97.6%	99.0%	98.7%	98.9%
高齢者世帯数	2,493	2,658	2,790	2,987	3,321	3,632	3,901	4,122	4,394	4,579	4,788	4,734	4,894
対前年度比	105.2%	106.6%	105.0%	107.1%	111.2%	109.4%	107.4%	105.7%	106.6%	104.2%	104.6%	103.4%	103.4%
扶助費	17,183,410	18,995,353	20,120,973	20,986,748	20,979,063	21,074,762	20,938,965	20,924,530	20,605,198	20,371,667	20,922,891	20,233,859	20,639,774
生活扶助費	5,963,665	6,729,417	7,148,371	7,452,234	7,261,837	7,145,770	6,737,904	6,596,259	6,292,894	5,910,022	5,903,950	5,811,680	5,752,645
医療扶助費	8,466,345	9,209,343	9,680,140	10,088,070	10,221,384	10,397,919	10,646,526	10,677,956	10,672,400	10,852,914	11,342,221	10,780,770	11,222,843
その他扶助費	2,753,400	3,056,593	3,292,462	3,446,444	3,495,842	3,531,073	3,554,535	3,650,315	3,639,904	3,608,731	3,676,720	3,641,409	3,664,286
対前年度比	107.9%	110.5%	105.9%	104.3%	100.0%	100.5%	99.4%	99.9%	98.5%	98.9%	102.7%	99.3%	98.7%

予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
176~177	3 民生費	3 生活保護費	2 生活保護費	1-2	生活保護受給者就労支援費	千円 79,530

## 1 概 要

生活保護受給者に対して、就労による自立を図ることを目的として、ハローワークや民間と連携して就労支援を行う。

## 2 事業内容

事 業 名	内 容	事業費 (千円)	実施方法
(1)ハローワーク 就労支援 (生活保護受給者等就労 自立促進事業)	ハローワークの専任職員によるマンツーマンでの就労支援を実施。	—	協定 長崎公共職業安定所
(2)民間委託による 就労支援	民間事業者に「就労支援」のほか社会性やコミュニケーション能力等を高めるためのボランティア活動やセミナーを実施する「就労準備支援」を併せて委託。支援対象者の置かれている状況に応じ、就労意欲喚起から就労支援までの一体的支援を実施。	57,990	業務委託 【委託先】 (株)アソウヒューマニティーセンター長崎支店 (令和2年7月まで)  令和2年8月からの事業者は、公募型プロポーザルにより選定予定
(3)就労支援員による 支援	ハローワークOB等の就労支援員による就労支援。 支援対象者の状況に応じた、より効果的な就労支援の選択も併せて実施。	18,752	直営
(4)就労支援担当 ケースワーカー による支援	就労意欲が低下した支援対象者に対し、担当ケースワーカーに加え就労支援担当ケースワーカーや就労支援員が組織として就労支援を実施。	—	直営
(5)社会的自立 支援員による支援	直ちに自発的な就職活動が困難な支援対象者に対し、(1)~(4)の就労支援事業への移行を目的として、就労意欲を高めつつ就職活動に必要な知識・技能等を習得するための支援を実施。	2,788	直営



### 3 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金 ※1	県支出金	地方債	その他 ※2	一般財源
千円 79,530	千円 58,154	千円 -	千円 -	千円 52	千円 21,324

※1 国庫負担率 (2)民間委託による就労支援事業費(対象事業費 43,492千円)の3/4

〃 (3)就労支援員による支援事業費(対象事業費 18,706千円)の3/4

国庫補助率 (2)民間委託による就労準備支援事業費(対象事業費 14,498千円)の2/3

〃 (5)社会的自立支援員による支援事業費(対象事業費 2,762千円)の2/3

※2 雇用保険料個人負担金

#### 【参考】

#### 取組実績

(単位：人)

事業名	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度 (12月末現在)	
	支援者	実績	支援者	実績	支援者	実績	支援者	実績
(1)ハローワーク就労支援	284	149 52.5%	284	142 50.0%	288	142 49.3%	277	125 45.1%
(2)民間委託による就労支援	197	104 52.8%	139	74 53.2%	169	84 49.7%	158	59 37.3%
(3)就労支援員による支援	463	225 48.6%	504	258 51.2%	490	241 49.2%	375	163 43.5%
(4)就労支援担当ケースワーカーによる支援	15	8 53.3%	30	16 53.3%	23	12 52.2%	45	11 24.4%
(5)社会的自立支援員による支援	21	8 38.1%	27	15 55.6%	21	11 52.4%	18	5 27.8%

※実績 支援者のうち就職、職業訓練受講、他の就労支援への移行を行った者の人数。

予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
288～291	10 教育費	6 社会教育費	2 公民館費	3-1	【単独】公民館施設整備事業費 地区公民館	千円 19,700

### 1 概 要

地域の生涯学習の活動拠点となる地区公民館等の経年劣化した設備等について計画的に維持補修を実施し、市民の利用環境の向上を図るもの。

### 2 事業内容

区分	施設名	事業内容	事業費 (千円)	施設概要
中央総合事務所	大浦地区公民館	屋上防水	4,600	建築年月:昭和58年3月 所在地:下町1-13 構造:鉄筋コンクリート造3階建 延床面積:367.56㎡ 敷地面積:244.62㎡ 年間利用者数:26,315人(H30年度)
東総合事務所	日見地区公民館	調理室の改修 (調理台取替、給湯器新設及び床の張替)	10,400	建築年月:昭和47年3月 所在地:界2丁目1-19 構造:鉄筋コンクリート造2階建 延床面積:693.00㎡ 敷地面積:1,766.51㎡ 年間利用者数:28,387人(H30年度)
北総合事務所	琴海南部文化センター	図書コーナー空調設備改修	4,700	建築年月:平成7年3月 (平成16年3月増築) 所在地:琴海村松町703番地14 構造:鉄筋コンクリート造2階建 延床面積:921.03㎡ 敷地面積:1,169㎡ 年間利用者数:41,851人(H30年度)
計			19,700	

### 3 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債 ※	その他	一般財源
千円 19,700	千円 —	千円 —	千円 15,600	千円 —	千円 4,100

※一般単独事業債 充当率75% (交付税措置率 —%)

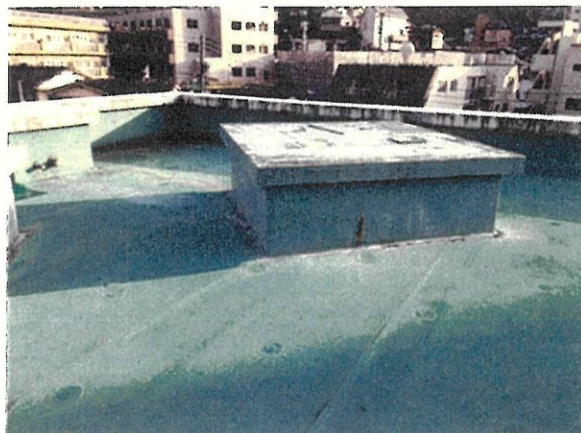
合併特例事業債 充当率95% (交付税措置率 70%)

【大浦地区公民館】

外観



屋上



【日見地区公民館】

外観



調理室



【琴海南部文化センター】

外観



図書コーナー(増築部分)

